

2014年度（平成26年度）の温室効果ガス排出量（確報値^{（注1）}）＜概要＞

- 2014年度の我が国の温室効果ガスの総排出量^{（注2）}は、13億6,400万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）
 - 前年度の総排出量（14億800万トン）と比べて、3.1%（4,400万トン）の減少。
 - 2005年度の総排出量（13億9,700万トン）と比べて、2.4%（3,300万トン）の減少。
 - 1990年度の総排出量（12億7,100万トン）と比べて、7.3%（9,300万トン）の増加。

（参考）

- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられる。
 - 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられる。
-
- 2014年度の京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量^{（注3）}は、5,790万トン（森林吸収源対策により4,990万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動により800万トン）

注1 「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「条約」という。）事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が再計算される場合がある。

注2 今回とりまとめた排出量は、条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインに基づき、より正確に算定できるよう一部の算定方法について更なる見直しを行ったこと、2014年度速報値（2015年11月26日公表）の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったことにより、2014年度速報値との間で差異が生じている。

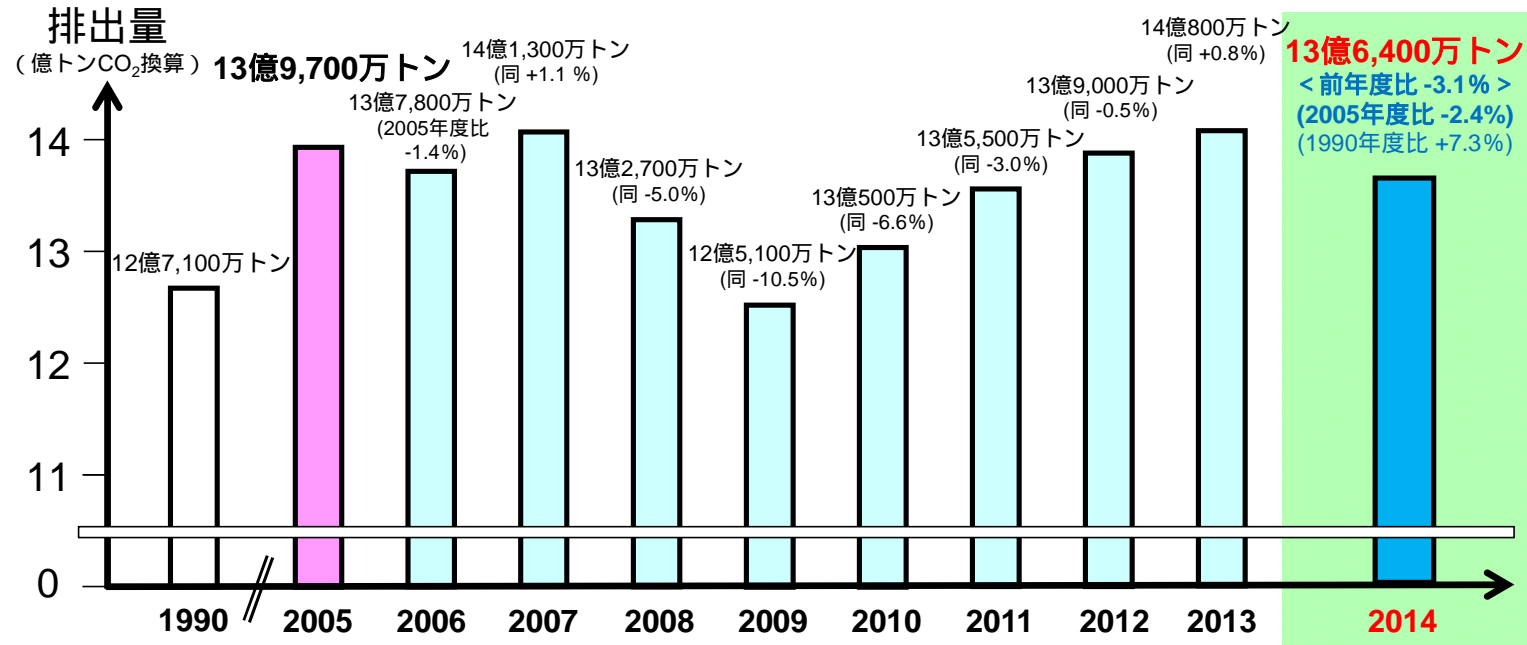
注3 今回とりまとめた吸収量は、京都議定書第8回締約国会合の決定に従い、京都議定書に基づく吸収源活動による排出・吸収量を算定し、計上したものである。

我が国の温室効果ガス排出量（2014年度確報値）

2014年度の総排出量は**13億6,400万トン**（前年度比 -3.1%、2005年度比 -2.4%、1990年度比 +7.3%）

前年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられる。

2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが挙げられる。



注1 「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として気候変動に関する国際連合枠組条約（以下、「条約」という。）事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が再計算される場合がある。

注2 今回とりまとめた排出量は、条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインに基づき、より正確に算定できるよう一部の算定方法について更なる見直しを行ったこと、2014年度速報値(2015年11月26日公表)の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったことにより、2014年度速報値との間で差異が生じている。

注3 各年度の排出量及び過年度からの増減割合（「2005年度比」等）には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

図1 我が国の温室効果ガス排出量（2014年度確報値）

表1 各温室効果ガスの排出量（2005年度及び前年度との比較）

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2013年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2014年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,271 〔100%〕	1,397 〔100%〕	1,408 〔100%〕	<-3.1%>	1,364 (-2.4%)〔100%〕
二酸化炭素(CO ₂)	1,156 (91.0%)	1,306 (93.5%)	1,312 (93.2%)	<-3.5%>	1,265 (-3.1%)〔92.8%〕
エネルギー起源	1,067 〔84.0%〕	1,219 〔87.3%〕	1,235 〔87.7%〕	<-3.7%>	1,189 (-2.4%)〔87.2%〕
非エネルギー起源	89.1 〔7.0%〕	86.9 〔6.2%〕	76.5 〔5.4%〕	<-0.4%>	76.2 (-12.3%)〔5.6%〕
メタン(CH ₄)	48.6 〔3.8%〕	38.9 〔2.8%〕	36.1 〔2.6%〕	<-1.6%>	35.5 (-8.9%)〔2.6%〕
一酸化二窒素(N ₂ O)	30.8 〔2.4%〕	24.5 〔1.8%〕	21.5 〔1.5%〕	<-2.9%>	20.8 (-15.0%)〔1.5%〕
代替フロン等4ガス	35.4 〔2.8%〕	27.7 〔2.0%〕	38.8 〔2.8%〕	<+8.3%>	42.0 (+51.7%)〔3.1%〕
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	15.9 〔1.3%〕	12.8 〔0.9%〕	32.1 〔2.3%〕	<+11.5%>	35.8 (+180.0%)〔2.6%〕
パーフルオロカーボン類(PFCs)	6.5 〔0.5%〕	8.6 〔0.6%〕	3.3 〔0.2%〕	<+2.5%>	3.4 (-61.0%)〔0.2%〕
六ふっ化硫黄(SF ₆)	12.9 〔1.0%〕	5.1 〔0.4%〕	2.1 〔0.1%〕	<-1.8%>	2.1 (-59.1%)〔0.2%〕
三ふっ化窒素(NF ₃)	0.03 〔0.003%〕	1.2 〔0.1%〕	1.4 〔0.1%〕	<-39.0%>	0.8 (-33.5%)〔0.1%〕

(単位:百万トンCO₂換算)

表2 各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱配分後)

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2013年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2014年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,067 〔100%〕	1,219 〔100%〕	1,235 〔100%〕	<-3.7%>	1,189 (-2.4%)〔100%〕
産業部門 (工場等)	502 〔47.0%〕	457 〔37.5%〕	432 〔35.0%〕	<-1.4%>	426 (-6.8%)〔35.8%〕
運輸部門 (自動車等)	206 〔19.3%〕	240 〔19.7%〕	225 〔18.2%〕	<-3.4%>	217 (-9.5%)〔18.2%〕
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	137 〔12.8%〕	239 〔19.6%〕	278 〔22.5%〕	<-6.2%>	261 (+9.2%)〔21.9%〕
家庭部門	131 〔12.2%〕	180 〔14.8%〕	201 〔16.3%〕	<-4.8%>	192 (+6.6%)〔16.1%〕
エネルギー転換部門 (発電所等)	91.1 〔8.5%〕	104 〔8.5%〕	98.9 〔8.0%〕	<-5.3%>	93.7 (-9.6%)〔7.9%〕

(単位:百万トンCO₂)

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)の排出量の主な増減の内訳】

産業部門(工場等): 600万トン(1.4%)減

- ・ 製造業(化学工業、窯業・土石製品製造業等)における排出量が減少。

運輸部門(自動車等): 760万トン(3.4%)減

- ・ 旅客輸送(乗用車等)における排出量が減少。

業務その他部門(商業・サービス・事業所等): 1,740万トン(6.2%)減

- ・ 電力消費に伴う排出量が減少。

家庭部門: 960万トン(4.8%)減

- ・ 電力消費に伴う排出量が減少。

エネルギー転換部門(発電所等): 520万トン(5.3%)減

- ・ 石油製品製造等における排出量が減少。

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)以外の排出量の主な増減の内訳(CO₂換算)】

非エネルギー起源二酸化炭素(CO₂): 30万トン(0.4%)減

- ・ 工業プロセス及び製品の使用分野(セメント製造等)において排出量が減少。

メタン(CH₄): 60万トン(1.6%)減

- ・ 農業分野(家畜の消化管内発酵、稲作等)において排出量が減少。

一酸化二窒素(N₂O): 60万トン(2.9%)減

- ・ 工業プロセス及び製品の使用分野において排出量が減少。

ハイドロフルオロカーボン類(HFCs): 370万トン(11.5%)増

- ・ 冷媒分野において排出量が増加。

パーフルオロカーボン類(PFCs): 8万トン(2.5%)増

- ・ 半導体・液晶製造分野において排出量が増加。

六ふっ化硫黄(SF₆): 4万トン(1.8%)減

- ・ 電気絶縁ガス使用機器等における排出量が減少。

三ふっ化窒素(NF₃): 50万トン(39.0%)減

- ・ NF₃製造時の漏出分野において排出量が減少。